



【2018年2月26日～3月2日】

1. 先週の市場動向

<株式>	先々週末 2018/2/23	先週末 2018/3/2	前週比
NYダウ (米国)	25,309.99	24,538.06	▲3.05%
日経平均株価 (日本)	21,892.78	21,181.64	▲3.25%
DAX指数 (ドイツ)	12,483.79	11,913.71	▲4.57%
FTSE指数 (英国)	7,244.41	7,069.90	▲2.41%
上海総合指数 (中国)	3,289.02	3,254.53	▲1.05%
香港ハンセン指数 (中国)	31,267.17	30,583.45	▲2.19%
ASX指数 (豪州)	5,999.79	5,928.90	▲1.18%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	172.29	169.20	▲1.79%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.866	2.864	▲0.002
日本10年国債	0.053	0.068	0.015
ドイツ10年国債	0.653	0.651	▲0.002
英国10年国債	1.521	1.474	▲0.047
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	106.89	105.75	▲1.07%
ユーロ円	131.41	130.23	▲0.90%
ユーロドル	1.2295	1.2317	0.18%
豪ドル円	83.83	82.00	▲2.18%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	195.99	194.12	▲0.96%
原油先物価格 (WTI)	63.55	61.25	▲3.62%

【先週の市場の振り返り】

<株式>

主要国の株式市場は下落しました。米国株式市場は、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言がタカ派的であったことや、米国の鉄鋼、アルミへの関税を引き上げると表明したことを受けて下落しました。NYダウは週間では3.05%下落しました。日経平均株価はパウエルFRB議長の議会証言や、米国の鉄鋼、アルミへの関税引き上げを表明したことを受けた米国株安や、105円台まで進んだ円高等を嫌気して下落しました。週間では3.25%下落しました。欧州株式市場では、独DAX指数は世界的な株安や大連立政権樹立への不透明感などから週間では4.57%下落しました。英国FTSE指数は下落しました。中国株式市場は、上海総合指数、香港ハンセン指数ともに下落しました。

<債券>

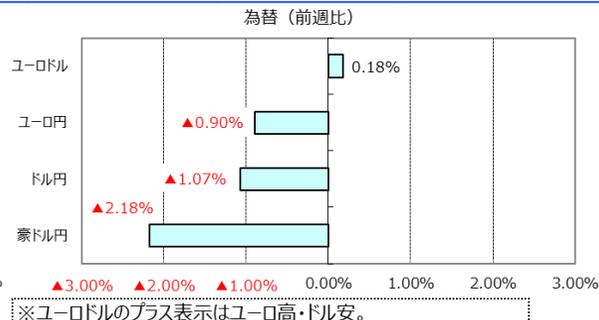
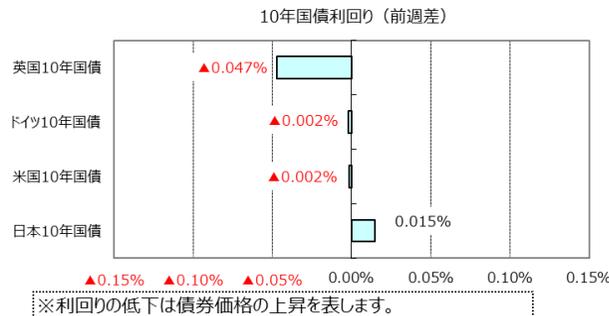
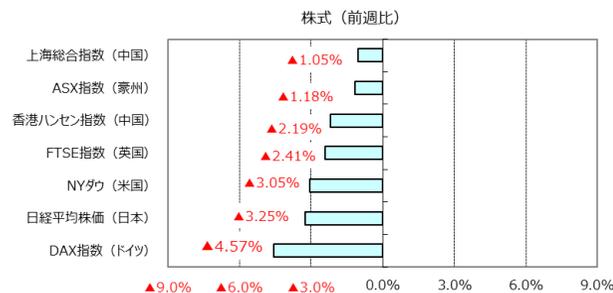
主要国の10年国債利回りは小幅な動きとなりました。米国の10年国債利回りは、パウエルFRB議長の議会証言がタカ派的であったことを受けて、2.9%台まで上昇しました。その後は米国の鉄鋼、アルミへの関税引き上げを行うと表明して株式が下落し、リスク回避の買いが入り金利は低下しました。結局週間ではほぼ横ばいとなりました。英国の10年国債の利回りはEU離脱交渉への不透明感などから週間では0.047%低下しました。

<為替>

円は主要国通貨に対して上昇しました。対ドルでは米国の鉄鋼、アルミの関税を引き上げると表明したことや、黒田日銀総裁が出口戦略の時期を2019年度ごろと示唆したことなどから、週間では1.07%の円高となりました。対ユーロでは、週間では0.90%の円高となりました。

<商品>

原油は、米週間原油在庫の増加が予想を上回ったことなどから、週間では3.62%下落しました。



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2018年2月26日～3月2日】

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
2/26 (月)	先週のマーケットの振り返り	2018/2/19～2/23 マーケットの振り返り
☆	原油価格の動向 (2018年2月)	1. 価格は底堅く推移、リスク回避の動きは後退 2. 原油需給は良好、需要増とOPEC協調減産の効果
2/27 (火)	協調減産の効果で需給が改善、原油価格も堅調に推移	3. 【堅調な展開が見込まれるが、上値の余地は限られよう】 産油国の努力が、価格上昇を支えているわけですが、価格の上昇は一方で米国シェールオイルの増産を誘発します。この点を踏まえると、原油価格の上昇余地は、限定的と考えられます。
☆	鉄鉱石・石炭価格の動向	1. 鉄鉱石価格は緩やかな上昇、原料炭、燃料炭は揉み合い 2. 高品質の鉄鉱石需要が増大、中国政府の環境規制が影響
2/28 (水)	中国の環境規制の影響を受ける鉄鉱石、石炭価格	3. 【中期的には堅調な展開へ】 中期的には中国の経済成長に伴い、インフラ（社会資本）整備投資の増大が見込まれるため、鉄鉱石等への需要は増加する見通しです。価格も堅調に推移すると予想され、資源国通貨である豪ドルの下支えとなると考えられます。
3/1 (木)	ユーロ圏経済は内需・外需ともに堅調 金融政策はゆっくりと正常化が進む見込み	1. 内需・外需とも堅調、小売や生産は上振れ 2. インフレは依然落ち着いている、金融政策は徐々に正常化へ 3. 【年央にかけてフォワードガイダンスの変更が見込まれる】 景気が堅調なことから、金融政策は今後徐々に正常化へ向かうと見られ、年央にかけて、将来の金融政策に対する考え方を示すフォワードガイダンスの変更が行われると考えられます。
3/2 (金)	ブラジルの経済・市場動向 (2018年3月) 17年のGDPはプラス転換、市場はしっかり動き	1. GDPは+2.1%成長、17年は3年ぶりにプラス転換 2. 年金改革法案は棚上げ、格付け会社フィッチも格下げ 3. 【株式は底堅い展開、レアルはレンジ推移】 ブラジルの株式市場は、景気対策を好感し、26日には主要株価指数の「ボヘスバ」が最高値を更新するなど、2月は月間で上昇しました。ブラジリアルレアルについては、当面レンジ内の値動きが見込まれます。

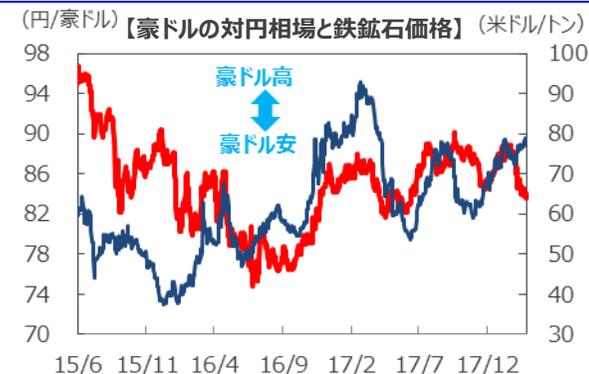
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆2/27 原油価格の動向 (2018年2月)
協調減産の効果で需給が改善、原油価格も堅調に推移



(注) データは原油価格が2014年1月3日～2018年2月26日 (週次)。リグ稼働基数が2014年1月3日～2018年2月23日 (週次)。(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆2/28 鉄鉱石・石炭価格の動向
中国の環境規制の影響を受ける鉄鉱石、石炭価格



(注) データは2015年6月1日～2018年2月27日 (鉄鉱石価格は2018年2月26日まで)。(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2018年2月26日～3月2日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
3/5 (月)	2月ISM非製造業景況指数 2月マークイットサービス業・総合PMI	2月日経PMIサービス業・総合	ユーロ圏1月小売売上高 ユーロ圏2月マークイットサービス業・総合PMI	中国2月財新中国サービス業・総合PMI ブラジル2月マークイットサービス業・総合PMI
3/6 (火)	1月製造業受注		ユーロ圏2月マークイット小売業PMI	
3/7 (水)	地区連銀経済報告 (ページブック) 1月貿易収支 1月消費者信用残高	1月景気先行CI指数 1月景気一致指数	英2月ハリアクス住宅価格	中国2月外貨準備高
3/8 (木)		10-12月期GDP (2次速報) 1月国際収支・経常収支・貿易収支 2月景気ウォッチャー 2月東京オフィス空室率	欧州中央銀行 (ECB) 理事会☆ 独1月製造業受注	中国2月貿易収支☆
3/9 (金)	2月雇用統計☆ 1月卸売在庫	日銀金融政策決定会合☆ 2月マネーストック	英1月鉱工業生産・製造業生産 英1月貿易収支 独1月鉱工業生産 独1月貿易収支	中国2月消費者物価指数・生産者物価指数 ブラジル2月IBGEインフレ率IPCA
☆ 今週の注目点	今後の金融政策を占う上で、2月雇用統計などが注目されます。	今後の金融政策を占う上で、日銀金融政策決定会合のコメントなどが注目されます。	今後の金融政策を占う上で、欧州中央銀行 (ECB) 理事会のコメントなどが注目されます。	中国の今後の景気や為替動向を占う上で、中国2月貿易収支などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2018年2月28日 鉄鉱石・石炭価格の動向【デイリー】

2018年2月27日 原油価格の動向 (2018年2月)【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2018年 2月26日 先週のマーケットの振り返り (2018/ 2/ 19- 2/ 23)【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年3月2日 先月のマーケットの振り返り (2018年2月)【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2018年 2月26日 東京五輪での活躍も期待される『AI』【キーワード】



【2018年2月26日～3月2日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.78%（税込）**
 - ・・・換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**
 - ・・・信託財産留保額 **上限2.75%**

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年12月29日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、これらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。